重点施策 不登校等問題行動のある児童生徒への支援の充実

評価実施者	所 属	教育総務課
	職・氏名	課長 杉原 慶紀

重点施策の概要	目的	不登校や学校になじめない児童生徒の学校・学級復帰を実現するため、登校への意欲化や基本的な生活習慣の見直しなどの支援を行い、自立心を持たせ、自信の回復を目指す指導や教育相談の充実を図ります。
	今年度の主要事業	①適応指導教室運営の充実 ②教育相談体制の充実

事業の目標と実績	区 分		単位	H25	H26	H27	特記事項
	1	適応指導教室通級者のうち学校復帰人数	目標 実績	人	全員 11人中3人	全員 11人中3人	
2	不登校児童生徒のうち学校復帰の割合	目標 実績	%	100.0 17.8	100.0 27.3	100.0 20.0	
3	小学生不登校児童の発生数 年30日以上	目標 実績	人	0 6人	0 5人	0 8人	
4	中学生不登校生徒の発生数 年30日以上	目標 実績	人	0 37人	0 28人	0 26人	
5							
6							
7		目標 実績					

事業の分析効果の検証

①適応指導教室の充実・・・個別の実態に即した学習指導やコミュニケーション力の育成を図ることができた。また、支援センターの機能や周辺環境を活かした体育活動・調理活動等多様な体験活動が実施ができ、活動の充実が図られた。

②教育相談体制の充実・・・支援センター内に専用の相談室を設置したことにより、関係する保護者との教育相談や関係学校の担任との打合せなど効果的に活用できた。また、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと連携した教育相談も可能となり、きめ細やかな相談体制の充実を図ることができた。

③不登校の人数では、27年度は26年度とほぼ同様の人数で推移している。昨年度から引き続いての学校と教育委員会との連携した取り組みにより効果が表れたものといえる。

課題

本市の児童生徒の不登校者のうち、多くは自宅に引きこもる状態である。このことから学校と教育委員会が連携し、当該児童生徒への効果的な対応について検討・実施することが必要である。また、小学校在籍時から複数年にわたるものもあり、保護者と連携した対策も必要である。

評価

A

評価の視点1 期待どおりの効果があったか
 適応指導教室の児童生徒の学校復帰については、完全には実現できず課題があるものの、不定期ながらも教室登校や相談室登校などができる生徒も4名おり、自立に向けてのきっかけとして効果があった。

評価の視点2 施策の目的を達成するため、事業見直し等の必要があるか
 不登校児童生徒の未然防止に向けて、学校で初期の段階から保護者との情報共有を図る。

【評価の区分】

- A: 期待どおりの成果が得られ、今後も事業を継続する
- B: ほぼ期待どおりの成果が得られたが、さらなる発展のため事業を見直す余地がある
- C: 概ね期待した成果は得られたが、事業の見直しが必要である。
- D: 期待する成果が得られず、廃止も含めた見直しが必要

事業の今後の方向性	不登校教室の受け入れを近隣市町に拡大したことから、連携した対応を展開し、指導支援内容の充実を目指すとともに、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーとの連携の強化に努める。 ☐ 拡充 ☐ 縮小・統廃合 ☐ 質的向上 ☐ スピートアップ ☐ 検証 ☒ 継続
-----------	---

◎外部評価委員の評価・意見等

点検・評価に関するコメント	特になし
---------------	------